

第9期決算公告

2019年3月1日
株式会社 IT サポート
代表取締役 工藤 健二

貸借対照表

2018年11月30日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	290,151	流 動 負 債	332,786
現金及び預金	177,614	短期借入金	40,000
売掛金	1,340	未払金	131,178
短期貸付金	98,333	未払消費税	130,030
その他	12,883	販売促進引当金	13,093
貸倒引当金	△ 20	解約調整引当金	8,383
固 定 資 産	51,508	その他	10,099
有形固定資産	4,240		
建物付属設備	4,094	負 債 合 計	332,786
その他	465		
減価償却累計額	△ 320	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	47,268	株 主 資 本	8,873
長期貸付金	40,000	資本金	5,000
その他	7,508	資本剰余金	1,000
貸倒引当金	△ 240	その他資本剰余金	1,000
		利益剰余金	2,873
		繰越利益剰余金	2,873
		純 資 産 合 計	8,873
資 産 合 計	341,659	負 債 純 資 産 合 計	341,659

当期純利益：43,088千円

個別注記表

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
----	-------

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 販売促進引当金 サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。
- ③ 解約調整引当金 契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

(3) 当事業年度の末日における新株予約権
該当事項はありません。